

令和3年度商店街実態調査及び商圈調査結果について

産業政策課

1 商店街実態調査について

(1) 調査概要

中心市街地の活力低下や消費行動の多様化等、県内商店街が直面している課題や問題点を把握するため実態調査を行い、県内商店街の今後の展望を探り、本県の商業振興施策の基礎資料とする。

- ・調査基準日 令和3年(2021年)12月1日
- ・調査方法 郵送で各商店街に配布・回収
- ・対象商店街 県内に所在する、10店舗以上の会員により組織され、かつ共同事業を実施している全ての商店街

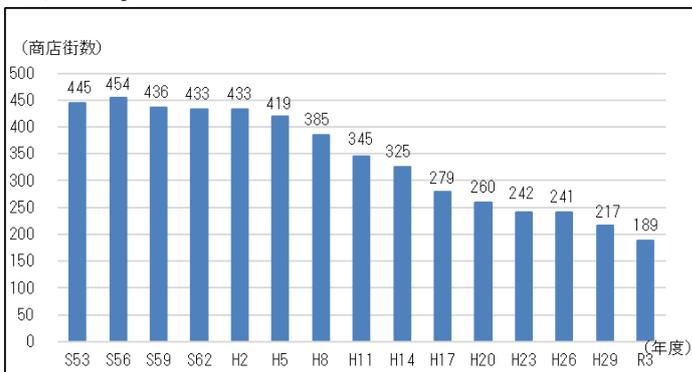
(2) 結果概要 ※括弧内は前回調査比 ※前回調査は平成29年度に実施

- ・商店街数は189(▲28)
- ・景況感は「繁栄」が0.7%(▲2.5ポイント)「変わらない」が36.4%(▲3.2ポイント)「衰退」が60.7%(+3.6ポイント)
- ・空き店舗率は8.7%(▲0.8ポイント)
- ・新型コロナウイルス感染症の負の影響を受けた商店街は90.0%(初調査)

(3) 主な結果

ア 商店街数

商店街数は昭和56年をピークに減少傾向にあり、前回調査に比べ28商店街減の189商店街となった。



前回調査時(H29)の比較

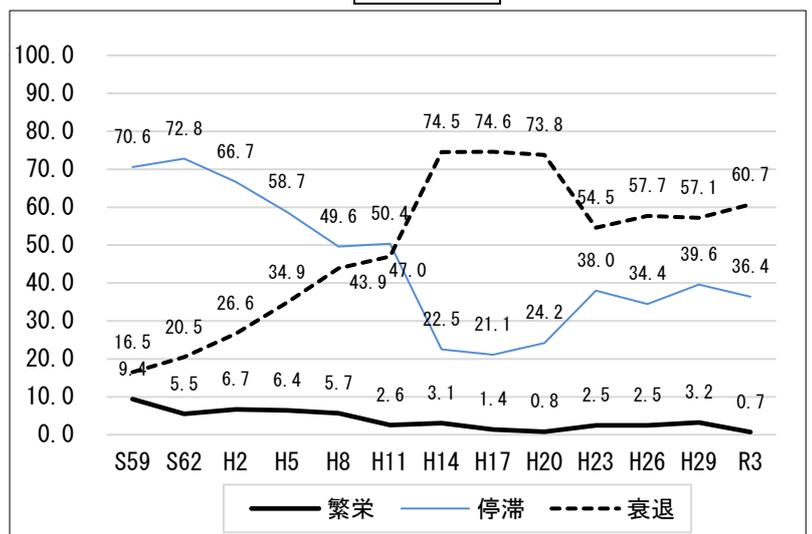
	R3	H29	増減
商店街数	189	217	▲28
店舗数(空き店舗を除く)	7,367	8,829	▲1,462
1商店街辺りの平均店舗数	39.0	41.1*	▲2.1

※未回答の2商店街を除く215で除した数

イ 景況感

「繁栄」(0.7%)と回答した商店街の割合は前回調査から2.5ポイント下落した。「変わらない(停滞)」(36.4%)と回答した商店街の割合は3.2ポイント下落し、「衰退」(60.7%)と回答した商店街の割合は3.6ポイント上昇している。

景況感の推移



繁栄していると回答した要因 (1商店街のみ)

- 来街誘引施設の(美術館・ホール等)の整備
- 消費者にとっての利便施設の整備

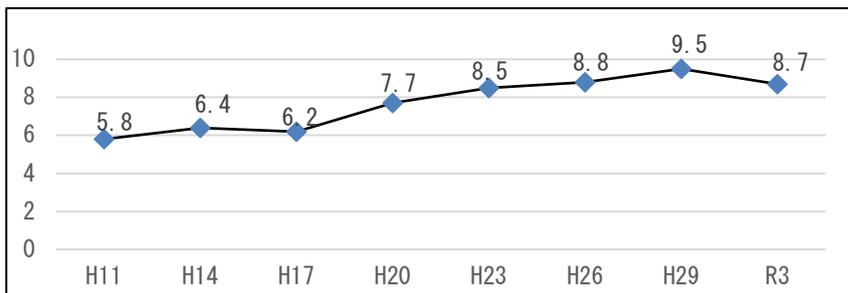
衰退していると回答した要因

- 店主の高齢化(後継者の不足): 48.2%
- 新型コロナウイルス感染症の流行: 48.2%
- 商圈内の人口、世帯数の減少: 37.6%

ウ 空き店舗率

調査対象 189 商店街のうち、空き店舗について回答のあった 140 商店街における空き店舗率は 8.7%であり（前回に比べ 0.8 ポイント下落）、このうち 40.2%が「店舗として利用するつもりがない」状況である。

空き店舗率の推移



空き店舗の活用意向

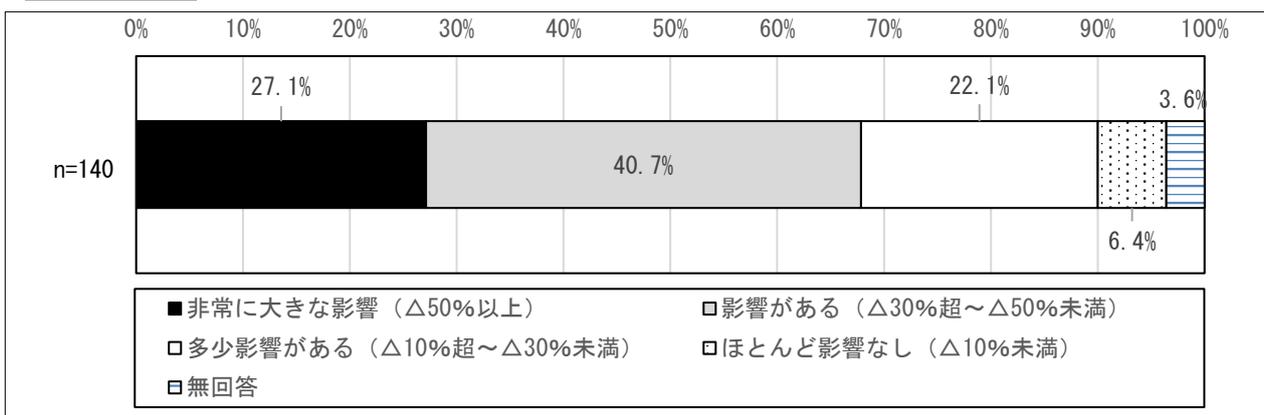
店舗として利用するつもりがない	40.2%
貸したい(売りたい)が借り手(買い手)がない	35.3%
その他	12.8%
無回答	11.8%

エ 新型コロナウイルス感染症流行の影響

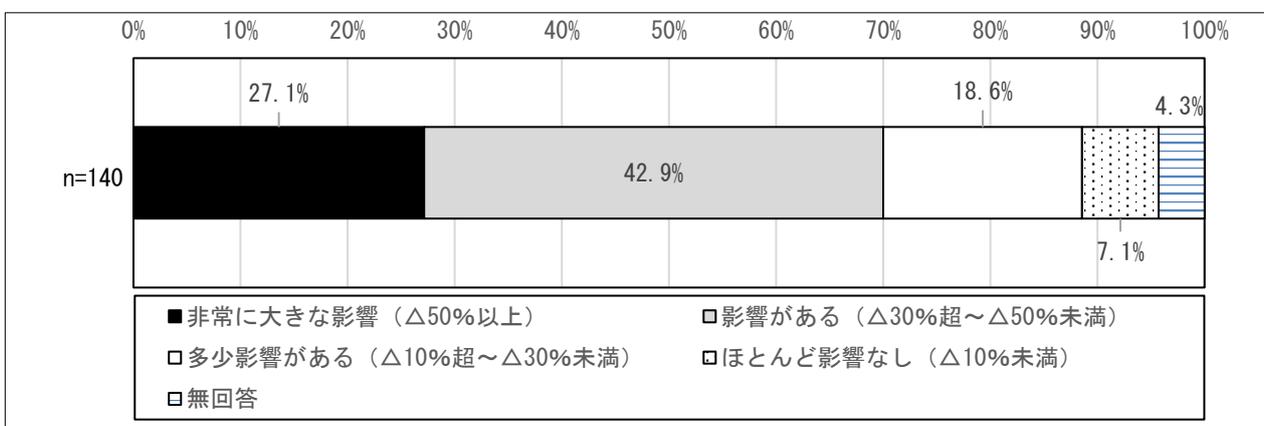
今回新たに新型コロナウイルス感染症の流行の影響を調査したところ、売上高については「影響がある（△30%超～△50%未満）」（40.7%）が最も多く、次いで「非常に大きな影響（△50%以上）」（27.1%）と、7割近くの商店街で売上高が△30%超の影響を受けていた。

また、来街者数については「影響がある（△30%超～△50%未満）」（42.9%）が最も多く、次いで「非常に大きな影響（△50%以上）」（27.1%）と、7割の商店街で来街者が 30%超減少していた。

売上高への影響



来街者数への影響



2 商圈調査について

(1) 調査概要

消費者の買物行動は、郊外への新商業集積及び大型店の出店並びに消費者ニーズの多様化、生活価値の変化等の影響を受け、これまでの商圈構造を大きく変えている。

本調査は、このような現状をふまえ、県下一斉に消費者の買物行動を調査し、広域的商圈の動向を動的、時系列的に把握することにより、中小小売業の振興施策の基礎資料とするもの。

- ・調査期間 令和3年(2021年)11月15日から11月26日まで
- ・調査方法 市町村教育委員会及び公立中学校を通じて各家庭に調査票を配布し、公立中学校から調査票を回収
- ・調査対象 県内公立中学校188校の第2学年の家庭

(2) 結果概要 ※前回調査は平成30年度に実施

- ・上位7市で全県の過半の商圈人口を占める
- ・地元滞留率は4市で増加、町村部の約9割超が30%未満
- ・県外への流出率が20%を越えている町村は6市町村

(3) 主な結果

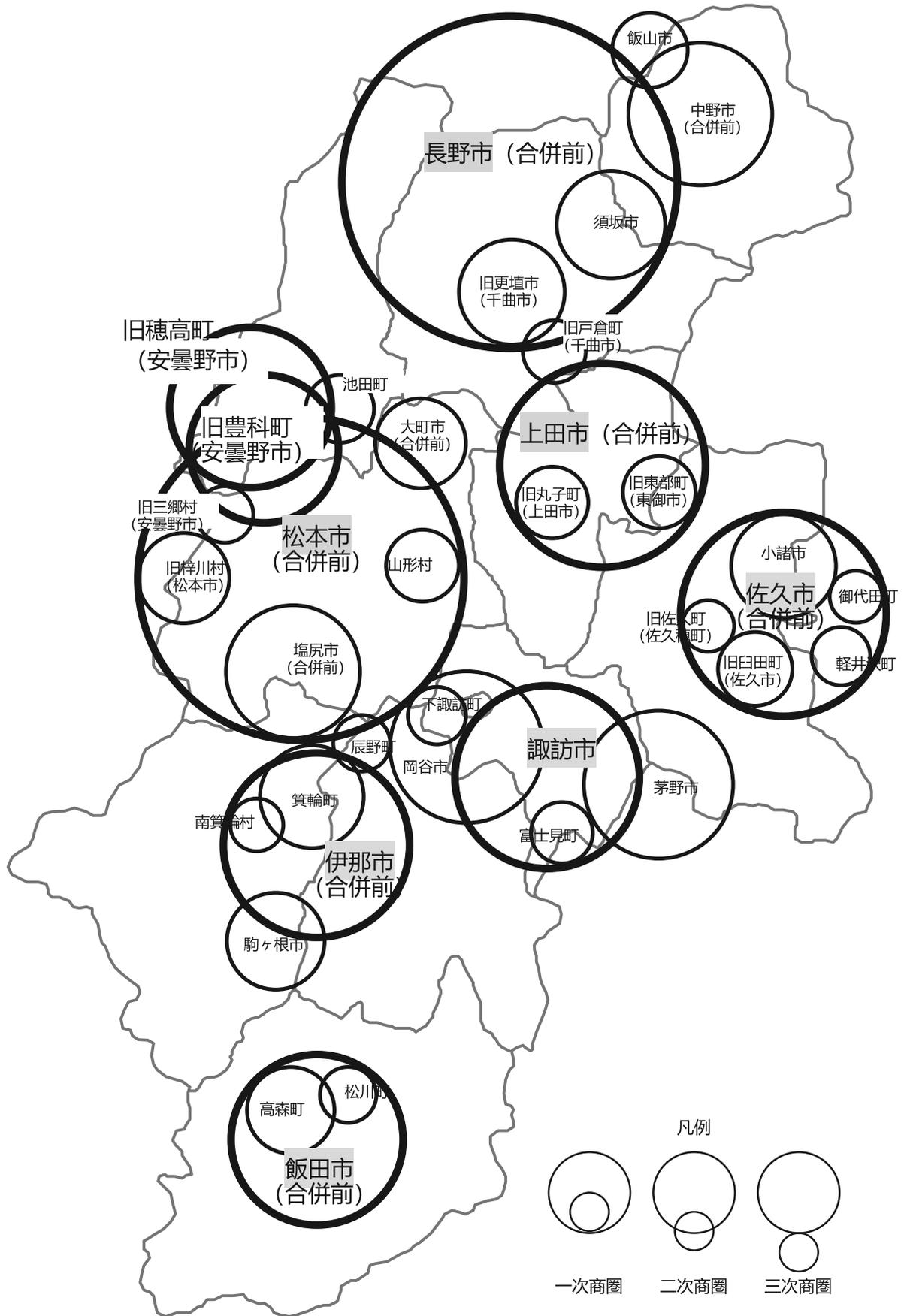
ア 商圈人口

平成の合併前の市町村別に商圈人口をみると、県下最大規模の長野市(合併前)(635千人)を筆頭に、松本市(合併前)(600千人)、佐久市(合併前)(239千人)、上田市(合併前)(239千人)の順となっている。

【市町村別商圈人口(上位25位まで) <全品目平均>と商圈構成市町村数】

順位	市町村名	合計	商 圏 人 口			増減率	商圈構成市町村数	
			一次商圈	二次商圈	三次商圈		市町村数	増減
1	長野市(合併前)	635,498	494,742	117,791	22,965	3.3	31	3
2	松本市(合併前)	600,204	344,199	154,198	101,807	-2.3	36	-3
3	佐久市(合併前)	239,303	203,921	6,218	29,164	0.7	19	0
4	上田市(合併前)	238,638	207,347	28,796	2,495	-16.9	15	-3
5	伊那市(合併前)	196,320	95,794	95,941	4,585	0.4	17	0
6	諏訪市	192,064	62,281	63,810	65,973	-0.1	6	0
7	飯田市(合併前)	167,145	158,161	0	8,984	-1.0	20	1
8	旧穂高町(安曇野市)	148,195	32,374	69,553	46,268	-3.4	14	-3
9	岡谷市	132,510	65,973	18,299	48,238	-1.5	4	0
10	茅野市	126,091	63,810	14,043	48,238	1.2	4	0
11	旧豊科町(安曇野市)	125,659	32,942	89,479	3,238	-16.9	14	-1
12	中野市(合併前)	117,219	57,159	47,531	12,529	8.7	12	2
13	塩尻市(合併前)	101,778	66,874	6,820	28,084	-10.5	7	-3
14	須坂市	66,484	55,828	10,656	0	-0.3	3	0
15	旧更埴市(千曲市)	63,379	36,257	23,809	3,313	-1.4	6	0
16	小諸市	62,200	40,873	0	21,327	11.2	3	1
17	箕輪町	60,628	24,807	34,219	1,602	4.5	4	1
18	駒ヶ根市	54,075	49,490	4,585	0	0.2	4	0
19	旧梓川村(松本市)	46,745	0	13,791	32,954	55.7	4	2
20	大町市(合併前)	46,202	25,625	10,998	9,579	-5.7	6	-1
21	高森町	43,018	0	37,174	5,844	14.8	6	1
22	飯山市	32,153	28,363	0	3,790	-15.4	5	-1
23	旧臼田町(佐久市)	31,355	0	18,016	13,339	25.5	6	1
24	旧東部町(東御市)	29,847	0	29,847	0	2.1	2	0
25	山形村	29,731	0	13,091	16,640	-1.1	5	0

長野県の商圏構造（概念図）



(注) 円の大きさは商圏の規模を表す。17市と商圏人口上位20町村を記載。
 網掛けは、商圏人口15万人以上の商圏を表す。

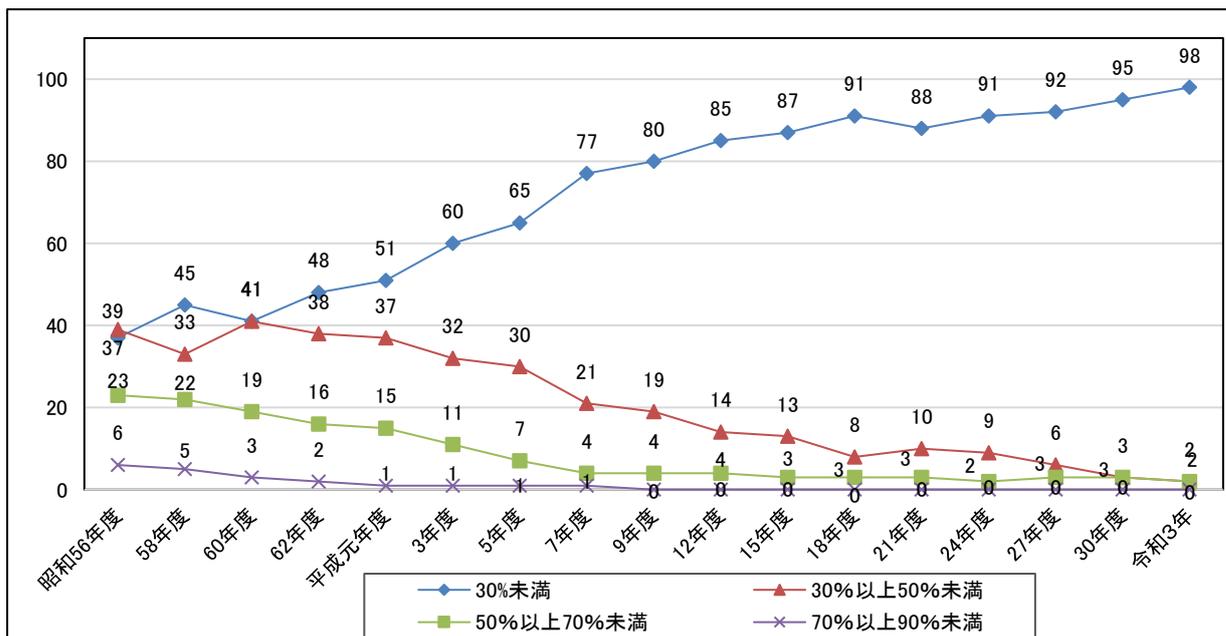
イ 地元滞留率

消費者が居住市町村で買物をする割合を示す地元滞留率をみると、80%を超えた市は17市中6市で、前回調査と同様の結果となっている。また、4市で地元滞留率が増加している。一方、諏訪市や飯山市、岡谷市では5ポイント以上の減少がみられる。

【市町村別地元滞留率（上位30位まで）＜全品目平均＞の推移】

順位	市町村名	令和3年	増減	平成30年		増減	平成27年	
		地元滞留率		地元滞留率	順位		地元滞留率	順位
1	長野市(合併前)	89.8	-1.4	91.2	1	-2.0	93.2	1
2	飯田市(合併前)	89.2	1.1	88.1	5	-2.0	90.1	4
3	松本市(合併前)	87.5	-3.0	90.5	2	0.3	90.2	3
4	上田市(合併前)	86.7	-2.5	89.1	3	-2.3	91.5	2
5	佐久市(合併前)	84.1	-4.4	88.5	4	1.4	87.1	5
6	伊那市(合併前)	81.1	-0.1	81.2	6	-4.5	85.7	6
7	岡谷市	66.1	-5.4	71.5	7	16.5	55.0	13
8	中野市(合併前)	64.3	-3.9	68.2	9	2.5	65.7	8
9	諏訪市	61.9	-8.7	70.6	8	-5.6	76.1	7
10	駒ヶ根市	60.7	-3.3	64.0	10	-0.9	64.9	9
11	旧穂高町(安曇野市)	52.5	-2.2	54.6	13	-1.1	55.7	12
12	大町市(合併前)	52.0	1.9	50.1	16	-1.1	51.2	15
13	茅野市	51.6	-3.5	55.1	12	-4.4	59.5	11
14	旧豊科町(安曇野市)	51.0	0.6	50.4	15	-9.3	59.7	10
15	旧更埴市(千曲市)	48.6	3.2	45.4	19	-3.7	49.2	18
16	飯山市	47.4	-7.8	55.2	11	4.2	50.9	17
17	箕輪町	46.9	-4.2	51.1	14	0.1	51.0	16
18	塩尻市(合併前)	45.1	-4.2	49.4	17	-4.4	53.8	14
19	須坂市	42.2	-3.2	45.4	18	-1.3	46.7	19
20	小諸市	39.8	1.2	38.6	20	3.9	34.7	21
21	軽井沢町	33.8	-1.0	34.7	22	3.3	31.4	23
22	富士見町	29.5	-8.3	37.8	21	2.6	35.2	20
23	旧東部町(東御市)	29.2	2.3	26.9	24	0.2	26.7	27
24	旧梓川村(松本市)	27.8	10.1	17.7	43	-5.8	23.4	33
25	旧臼田町(佐久市)	26.8	4.4	22.4	32	-8.2	30.5	25
26	立科町	26.5	5.2	21.3	34	-3.0	24.3	31
27	高森町	26.3	0.7	25.6	28	4.0	21.6	37
28	山形村	24.8	-6.2	30.9	23	4.8	26.1	28
29	辰野町	24.0	-1.8	25.8	26	-5.2	31.0	24
30	旧丸子町(上田市)	23.5	-2.2	25.7	27	-4.6	30.3	26

【地元滞留率階級別町村数の推移】



ウ 吸引力係数

市町村の商業力の基本的な指標の一つとなる吸引力係数については、前回調査と同じく佐久市（合併前）（187.4%）が最も高い。

吸引力係数が100%を超える市町村は他市町村から消費者を集め、自らの居住人口を上回る集客力を持っているため、その地域商業における中核的な役割を果たしていると考えられる。吸引力係数が100%を超えているのは、市部で9市、町村部では旧豊科町（安曇野市）（119.1%）の1町である。

【市町村別吸引係数（上位30位まで）＜全品目平均＞の推移】

順位	市町村名	令和3年	増減	平成30年		増減	平成27年	
		吸引力係数		吸引力係数	順位		吸引力係数	順位
1	佐久市(合併前)	187.4	-13.3	200.7	1	-12.5	213.2	1
2	伊那市(合併前)	144.7	-0.5	145.2	3	2.5	142.7	3
3	松本市(合併前)	140.3	-1.8	142.1	4	1.4	140.7	4
4	上田市(合併前)	137.5	-7.9	145.4	2	-0.2	145.6	2
5	飯田市(合併前)	131.7	-1.7	133.4	5	-3.7	137.1	6
6	旧豊科町(安曇野市)	119.1	-5.4	124.5	7	-2.8	127.3	8
7	長野市(合併前)	117.4	-2.5	119.9	9	-4.4	124.3	9
8	中野市(合併前)	115.5	-6.9	122.4	8	-7.5	129.9	7
9	諏訪市	113.0	-12.7	125.7	6	-14.3	140.0	5
10	岡谷市	107.2	7.1	100.1	11	34.7	65.4	17
11	旧穂高町(安曇野市)	99.4	-3.9	103.3	10	-4.1	107.4	10
12	駒ヶ根市	87.0	-7.9	94.9	12	1.8	93.1	11
13	茅野市	71.9	4.2	67.7	15	-10.3	78.0	13
14	飯山市	68.4	-12.6	81.0	13	2.5	78.5	12
15	旧更埴市(千曲市)	66.5	2.1	64.4	17	-6.9	71.3	15
16	高森町	65.8	4.5	61.3	19	4.5	56.8	20
17	大町市(合併前)	65.0	0.8	64.2	18	-3.3	67.5	16
18	箕輪町	63.6	-12.7	76.3	14	4.3	72.0	14
19	山形村	53.8	-11.9	65.7	16	6.3	59.4	19
20	塩尻市(合併前)	53.3	-5.8	59.1	20	-1.7	60.8	18
21	旧木曾福島町(木曾町)	52.3	14.2	38.1	26	-14.6	52.7	22
22	須坂市	50.3	-3.2	53.5	21	-2.7	56.2	21
23	小諸市	47.8	6.2	41.6	24	3.6	38.0	30
24	旧梓川村(松本市)	46.7	16.2	30.5	33	-17.1	47.6	23
25	旧佐久町(佐久穂町)	42.1	5.6	36.5	28	-7.1	43.6	27
26	旧臼田町(佐久市)	39.7	8.3	31.4	32	-15.4	46.8	25
27	立科町	37.5	-0.4	37.9	27	2.1	35.8	31
28	富士見町	35.4	-9.1	44.5	23	3.9	40.6	29
29	池田町	34.6	4.9	29.7	36	14.8	14.9	46
30	軽井沢町	34.5	-0.2	34.7	30	0.8	33.9	32

エ 県外流出率

県外への流出率が20%を超えている町村は、南木曾町（72.9%）、大桑村（50.0%）、川上村（32.5%）、根羽村（30.0%）、栄村（23.2%）、南牧村（20.9%）の6町村。流出率が5%を超えるのは、14町村（前回調査比△11町村）であった。

前回調査と比較すると、県外への流出率が減少した市町村数が76市町村となり、増加した市町村数を上回っている。

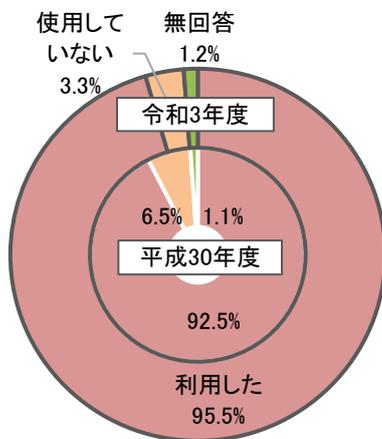
【市町村別県外への流出率（上位10位まで）】

順位	市町村名	令和3年	増減	平成30年		増減	平成27年	
		流出率		流出率	順位		流出率	順位
1	南木曾町	72.9	-12.8	85.7	1	1.1	84.7	1
2	大桑村	50.0	-4.9	54.9	2	3.0	51.9	2
3	川上村	32.5	0.5	32.0	4	14.5	17.6	6
4	根羽村	30.0	0.3	29.7	6	8.1	21.6	4
5	栄村	23.2	-9.6	32.8	3	18.1	14.7	7
6	南牧村	20.9	-10.3	31.1	5	8.0	23.2	3
7	信濃町	13.6	6.9	6.7	17	3.6	3.1	33
8	旧八坂村(大町市)	8.0	6.9	1.1	81	1.1	0.0	102
9	上松町	6.9	2.6	4.4	29	3.4	1.0	74
10	木祖村	5.9	0.0	5.9	19	5.9	0.0	102

オ インターネットを利用した買い物状況

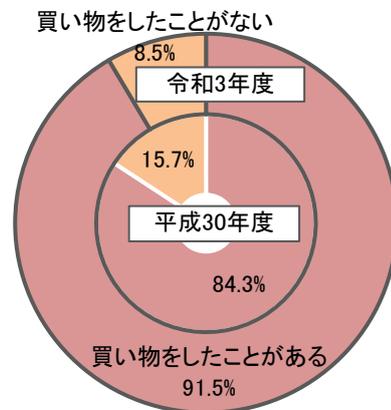
過去1年間にインターネットを利用したと回答した人は95%を超え、前回調査より利用が拡大していることが分かる。また、インターネット利用による買物をした人の割合は、前回調査から7.2ポイント増加した。

【過去1年間のインターネット利用状況】



令和3年度 n=6,180
平成30年度 n=6,342

【インターネットを利用した買物の割合】



令和3年度 n=6,180
平成30年度 n=6,342

（参考）資料中の用語の定義

商圏人口：市町村の商業機能の影響が及ぶ範囲に居住する人口

一次商圏：地域の消費需要の30%以上を吸引している地域

二次商圏：地域の消費需要の10%以上30%未満を吸引している地域

三次商圏：地域の消費需要の5%以上10%未満を吸引している地域

地元滞留率：居住する市町村（平成15年8月31日現在の旧市町村単位）内で主に買物をする世帯の割合（%）

吸引力係数：（地元滞留人口＋流入人口）/居住人口×100、居住人口に対する吸引人口の百分比

流出率：地元市町村以外で主に買物をする世帯の割合（%）